

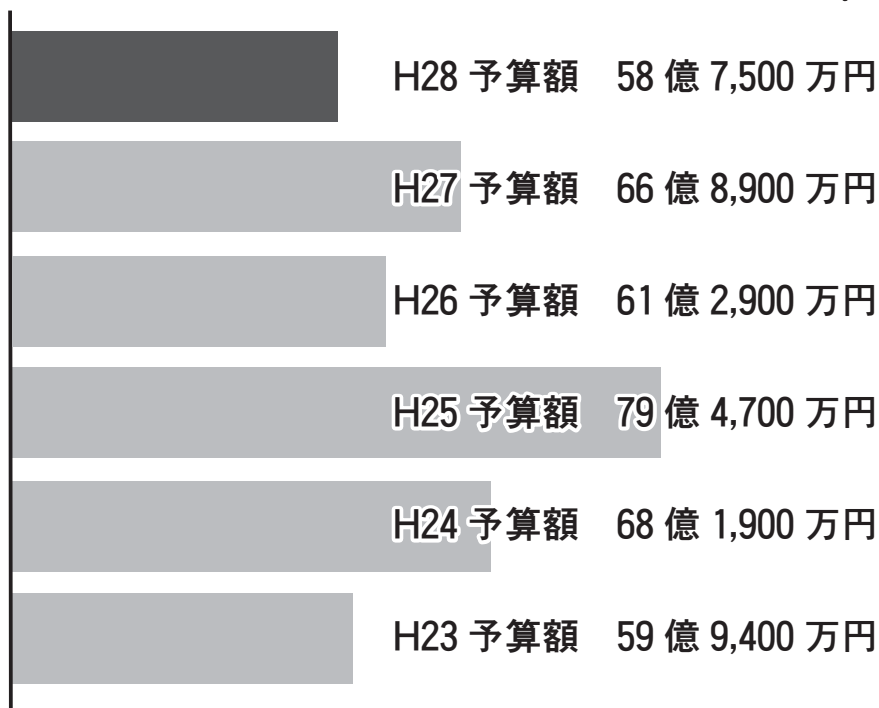
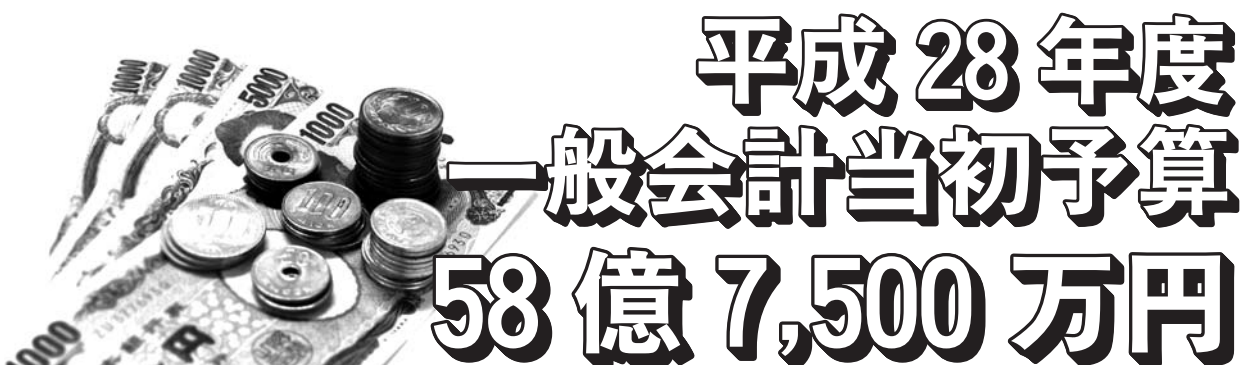
平成28年度

湯沢町の予算

～予算の仕組みと主な事業～



一般会計



**当初予算額は
平成 27 年度より
8.14 億円減額！**

平成 28 年度の一般会計予算総額は 58 億 7,500 万円となり、平成 27 年度より 8 億 1,400 万円の減額となりました。平成 24 年度から 4 か年の継続事業として整備を行った統合文教施設整備事業は、認定こども園が完成し平成 27 年度で建設事業が完了しました。文教施設整備に係る予算が皆減となったことが、一般会計全体の減額の主な要因となっています。

主要な事業としては、穴沢河川公園と平標登山口駐車場のトイレ整備、中央公園テニス

コートのフットサルコートへの改修やレジャープールの施設改修などを行います。また、企業支援補助金、新幹線通勤補助金、U・I ターン促進のための家賃補助金など、平成 27 年度に策定した「湯沢町総合戦略」に基づく定住人口増加のための事業に関する予算を計上しています。

予算は、1 年間の各種行政サービスを適切かつ効率的に行うために収入と支出を見積もったものです。今年度も無駄のない計画的な予算の執行に努めていきます。

■ 歳入予算

項 目	説 明	金 額	割 合
自主財源	町が自主的に調達できる収入のことです。	44 億 4,271 万 5 千円	75.62%
町税	町に納められる税金です。	37 億 4,154 万 9 千円	63.69 %
分担金・負担金	住民健診など事業にかかる経費の一部について、受益の程度に応じて利用者に負担していただくお金です。	262 万 6 千円	0.04 %
使用料・手数料	こども園など町有施設の使用や証明書発行の際にいただくお金です。	8,630 万 6 千円	1.47 %
財産収入	町有地や町有施設の貸付料、基金の運用収入です。	7,888 万 1 千円	1.34 %
繰入金	各種基金を取り崩し、事業費に充てるものです。	3 億 600 万 4 千円	5.21 %
寄附金	ふるさと納税による寄附金や前年度からの繰越金、諸収入などです。	1,500 万 1 千円	0.26 %
繰越金		5,000 万円	0.85%
諸収入		1 億 6,234 万 8 千円	2.76%
依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源や町債のことです。	14 億 3,228 万 5 千円	24.38%
国庫支出金	町が行う特定事業に対し、国から交付されるお金です。	4 億 7,397 万 1 千円	8.07 %
県支出金	町が行う特定事業に対し、県から交付されるお金です。	3 億 1,901 万 2 千円	5.43 %
町債	町が行う借入金です。	2 億 5,530 万円	4.34%
地方譲与税	国や県に納められた税金の一部が町に交付されます。	5,100 万円	0.87%
交付金		1 億 6,800 万 2 千円	2.86 %
地方交付税		1 億 6,500 万円	2.81 %
合 計		58 億 7,500 万円	



歳入予算のポイント

歳入では、全体の 6 割以上が町税であり、今年度も前年と同程度の収入を見込んでいます。自主財源比率が 7 割以上となっており、財政の自主性は比較的高いと言えます。

前年度との比較では、文教施設整備事業に伴う国庫支出金、町債の借入れが減額となっています。

※交付金のうち地方消費税交付金については、消費増税分として 5,500 万円が計上されています。この増収分は全て社会保障施策に要する経費に充てることとされており、湯沢町では障がい者自立支援事業や母子健康事業、子育て支援事業の財源として活用します。

■ 歳出（目的別） 予算

項 目	説 明	金 額	割 合
土木費	道路、河川、住宅、公園などの各種公共施設の整備や維持管理にかかる経費です。	15 億 1,827 万 7 千円	25.84 %
総務費	職員人件費や町有財産管理、町税の賦課徴収、戸籍、選挙など役場の全般的な仕事にかかる経費です。	14 億 3,598 万 9 千円	24.44 %
民生費	児童、高齢者、心身障がい者などの社会福祉にかかる経費です。	9 億 3,793 万 8 千円	15.96%
衛生費	健康診断等の保健衛生、環境対策、ごみ処理、浴場管理などにかかる経費です。	6 億 4,723 万円	11.02 %
消防費	消防業務や消防団活動、災害対策のための経費です。	3 億 7,531 万 4 千円	6.39%
教育費	学校の管理・運営費や生涯学習、文化財保護など教育行政にかかる経費です。	3 億 6,207 万円	6.16 %
商工費	商工振興や観光振興にかかる経費です。	2 億 420 万 5 千円	3.47 %
公債費	事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金の返済金です。	1 億 9,487 万 2 千円	3.32%
農林水産業費	農林漁業の振興や花の郷、体験工房大源太の運営にかかる経費です。	8,764 万 6 千円	1.49 %
議会費	議員報酬や議会運営にかかる経費です。	6,501 万 2 千円	1.11 %
その他	就労支援にかかる労働費や、災害復旧費、普通財産取得費、予備費です。	4,644 万 7 千円	0.8 %
合 計		58 億 7,500 万円	



💡 歳出（目的別） 予算のポイント

目的別に歳出をみると、土木費、総務費、次いで民生費が大きな割合を占めています。総務費は職員の人件費などが計上されています。土木費は道路や公園などの改良や維持管理費、除排雪費などが計上されています。昨年まで文教施設整備費が計上されていた教育費は、平成 27 年度で建設事業が完了したことなどにより 7 億 8,674 万 5 千円の減となりました。

■ 歳出（性質別）予算

項 目	説 明	金 額	割 合
義務的投資	毎年必ず支出しなければならない経費です。	14 億 7,845 万 5 千円	25.17 %
人件費	議員報酬、職員給与、各種委員報酬などです。	9 億 3,410 万円	15.90 %
扶助費	生活困窮者、高齢者、児童、心身障がい者等に対して行っている支援に要する経費です。	3 億 3,448 万 3 千円	5.70 %
公債費	事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金の返済金です。	2 億 987 万 2 千円	3.57 %
投資的経費	その支出が資本形成に向けられる経費です。	7 億 857 万 2 千円	12.06 %
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校、公園など公共施設の新増設事業を行うための経費です。	6 億 8,940 万 3 千円	11.73 %
災害復旧事業費	災害で被災した施設などを復旧するための経費です。	1,916 万円 9 千円	0.33 %
その他		36 億 8,797 万 3 千円	62.77 %
物件費	賃金、旅費、光熱水費、消耗品費、通信運搬費、委託料など、消費的性質をもつ経費です。	10 億 8,615 万円	18.49 %
維持補修費	道路や公共施設などを維持していくために必要な経費です。	3 億 7,260 万 1 千円	6.34 %
補助費等	南魚沼市への業務委託費や各種団体に対する補助金、負担金等です。	12 億 2,317 万 6 千円	20.82 %
積立金	基金へ積み立てる経費です。	1,663 万 9 千円	0.28 %
貸付金	町制度融資にかかる預託金や奨学金などです。	7,010 万 7 千円	1.19 %
繰出金	他の会計へ支出する経費です。	8 億 9,430 万円	15.22 %
予備費	緊急に支出を必要とする場合のための経費です。	2,500 万円	0.43 %
合 計		58 億 7,500 万円	



歳出（性質別）予算のポイント



性質別に歳出をみると、補助費等、物件費が大きな割合を占めています。補助費には各種団体への補助金や南魚沼市への委託費（ごみ処理、消防業務等）、公営企業会計（水道事業、病院事業）への補助金などが計上されています。

物件費には各種委託料（南魚沼市への委託費を除く）や使用料、消耗品、光熱水費などが計上されています。

普通建設事業費については、文教施設整備事業のほか、老人ホームの改築、消防救急デジタル無線整備のための南魚沼市への負担金の減により 9 億 7,422 万 1 千円の減額となりました。

特別会計

特別会計・企業会計とは、国または地方公共団体の会計において、税収を財源とする一般的な収入と支出の会計である一般会計とは別に設けられ、独立した経理が行なわれる会計のことをいいます。特別会計・企業会計が担うのは、公立病院や下水道、国民健康保険などの事業であり、これらの事業運営で収入が不足した場合など、町は一般会計から各会計へ資金を融通しています。一般会計から見て「繰出金」「補助金」、特別会計から見て「繰入金」と呼ばれます。

湯沢町には 4 つの特別会計と 2 つの企業会計があります。

区 分		事業内容及び今年度予算の特徴	予 算 額
特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険に加入している方の医療費を給付する会計です。	12 億 4,771 万 6 千円
	後期高齢者医療特別会計	75 歳（寝たきり等の一定の障がい状態にある方は 65 歳）以上の方の医療費を給付する会計です。	8,740 万 8 千円
	介護保険特別会計	65 歳以上の要介護・要支援者の給付費や予防事業費を計上しています。	8 億 6,410 万 5 千円
	下水道特別会計	下水道の整備・維持管理に関する会計です。湯沢・浅貝浄化センターの改修や、三俣浄化センターの建設をすすめています。	15 億 2,353 万 5 千円
企業会計	水道事業会計	水道水の供給および水道管の整備更新、水源の維持管理に関する会計です。	5 億 3,496 万 5 千円
	病院事業会計	町立湯沢病院（湯沢町保健医療センター）の運営に関する会計です。	3 億 8,103 万 8 千円

町債と基金

その年度の歳出は、本来は同じ年度の収入で賄わなければなりません。しかし、一時期に多額の費用を要する大規模建設事業などでは借入を行うことが認められています。

平成28年度は、一般会計では南魚沼市に負担金として支出するし尿処理施設整備事業や消雪パイプ、舗装修繕などの道路事業、中央公園整備事業について、下水道特別会計では浄化センターの改修、三俣処理区の管渠建設、病院事業会計では医療機器更新のための借入れを予定しています。

借入を行う場合には、将来の負担をできる限り軽くできるよう、元利償還金が普通交付税に算入される率なども考慮し借入を行っています。

町債 ～湯沢町の借金～

	一 般	下水道	水 道	病 院	計
27年度末 残 高	38億3,331万2千円	48億4,560万2千円	9億2,596万6千円	2億8,934万円	98億9,422万円
28年度中 償 還	1億6,381万2千円	5億2,137万9千円	1億1,677万3千円	2,616万1千円	8億2,812万5千円
28年度中 借 入	2億5,530万円	2億6,550万円	0円	1,690万円	5億3,770万円
28年度末 残高見込	39億2,480万円	45億8,972万3千円	8億919万3千円	2億8,007万9千円	96億379万5千円

基金 ～湯沢町の貯金～

基金残高

平成27年度末現在

一 般 会 計	財政調整基金	15億1,758万3千円
	減債基金	5,424万9千円
	学校施設整備基金	0円
	美術館建設基金	1億126万4千円
	ふるさと基金	1億円
	公共事業基金（地公金）	1,960万8千円
	湯沢こころのふるさと基金	3,173万4千円
特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	750万9千円
	介護給付費準備基金	1億438万円
	下水道施設改修基金	1億910万3千円
合 計		20億4,543万円

町債残高推移

22年度末	93億7,287万6千円
23年度末	90億2,259万2千円
24年度末	86億8,521万6千円
25年度末	97億6,059万9千円
26年度末	99億5,316万2千円

最も残高の多い財政調整基金は特定の目的のない基金で、支出に対して収入が不足する場合に差額を補うために使われます。平成28年度は2億7,755万1千円の繰入を行います。

基金残高推移

22年度末	37億7,254万2千円
23年度末	36億6,373万8千円
24年度末	38億422万9千円
25年度末	27億8,644万1千円
26年度末	19億6,540万1千円

事務事業評価

Q 事務事業評価とは何？

- ① 町が実施している事務事業の成果を客観的な指標（数値化されたもの）等を活用し、その効率・効果等の評価を行い、さらなる改革改善を図ることにより良い行財政運営を目指すものです。湯沢町では「事務事業評価」制度を、平成 24 年度から導入しました。

Q 評価のしくみは？

- ① より効率的で効果的な行政活動を実施するため、その事務事業を PDCA というサイクルを組み、計画から改善まで行います。PDCA サイクルとは、計画・立案（Plan）、実施・施行（Do）、評価・検証（Check）、改善・見直し（Action）の頭文字をとった言葉です。



※チェックでは、以下の 5 項目で事業を評価します
 A…拡大、B…現状維持、C…縮小、
 D…統廃合、E…廃止・休止

平成 27 年度事務事業評価結果一覧

担当課	事業名	評価	理由等
議会事務局	湯沢町議会音声配信	A	現在の定点映像だけでなく、カメラ 3 台による映像配信を行う。
議会事務局	議会だより作成	B	情報発信の手段として重要である。
総務管理課	湯沢町ホームページ運用	B	情報発信の手段として重要である。
企画政策課	公共施設等総合管理計画策定	A	施設の安全性・維持管理には管理計画が必要であり、拡充する。
企画政策課	起業支援補助金	B	地域経済の活性化や雇用創出のため必要である。
企画政策課	路線バス運行補助金	C	森宮野原線については、負担の見直しを検討する。
企画政策課	リゾートマンション交流促進事業補助金	B	マンションの利用機会の増加やコミュニティの醸成のため、必要である。
企画政策課	ふるさと納税	B	制度の趣旨を尊重し、実施する。
建設課	八木沢・大島生活改善センター修景整備	C	交付金を確保し実施する。
建設課	道の駅みつまた指定管理	B	指定管理者による自律性を持った管理をサポートする。
税務課	国土調査事業	B	計画的に実施する。
町民課	すくすく子育て応援金	B	効果を検証し、現物支給を検討することもある必要である。
子育て支援課	地域子ども・子育て支援事業（総合子育て支援センター事業）	B	子育て支援策として必要である。
子育て支援課	湯沢放課後児童クラブ（地域子ども子育て支援事業）	B	子育て支援策として必要である。H27 受入学年を拡充済。
子育て支援課	病児・病後児保育事業	B	子育て支援策として必要である。
健康増進課	ファミリー健康プラン	B	健康意識の引き上げとよりよい行動化を推進していく基本方針として必要である。
健康増進課	こころの健康づくり推進プロジェクト	B	メンタルヘルスについて広く普及啓発をすることが必要である。

平成 27 年度事務事業評価結果一覧

担当課	事業名	評価	理由等
環境農林課	多面的機能支払交付金	B	良好な農村環境の維持のため、必要である。
環境農林課	湯沢町農山村総合開発センター管理	C	老朽化に伴う施設等の廃止についても検討を行う。
環境農林課	体験工房大源太運営	B	町の観光資源のひとつとして、必要である。
環境農林課	ペレットストーブ購入費補助金	B	H27 補助上限額を引き上げ済。
観光商工課	商工会運営費補助金	C	長期的には自立した運営を促す。
建設課	事業用リフォーム支援事業	C	事業の縮小を検討する。
観光商工課	M I C E 誘致推進事業補助金	B	制度の見直しを検討する。
観光商工課	元気な観光地づくり推進事業補助金	B	魅力ある観光地づくりをめざし、地域活性化に繋げるため、必要である。
建設課	道路橋梁維持管理 雪寒機械購入費	B	計画的に実施する。
建設課	赤湯線道路拡幅事業	C	起点からゴンドラまでの間の部分的な改良のみ行う。
建設課	河川維持補修	B	利便性及び安全を確保するため、必要である。
建設課	湯沢西地区街並み環境整備計画策定事業	B	湯沢温泉通り活性化と魅力ある街なみの形成を図るため、必要である。
建設課	主水公園区域変更業務	B	都市公園の計画変更のため必要である。
建設課	都市計画マスタープラン変更業務	B	都市を取り巻く環境の変化による土地利用への対応が求められていることから、必要である。
建設課	都市公園樹木剪定作業	B	利便性及び安全を確保するため、必要である。
建設課	東口駅前広場歩道改修	B	利便性及び安全を確保するため、必要である。
建設課	克雪すまいづくり支援	B	現行制度の周知を図り、見直しを検討する。
建設課	住宅リフォーム支援	C	事業の縮小を検討する。
総務管理課	防災マップ等作成	B	見直しの都度、更新する。
教育課	湯沢町保・小・中一貫教育研究協議会	B	教員のスキルアップのため、必要である。
教育課	通学バス運行	B	利便性及び安全を確保するため、必要である。
教育課	公民館講座	B	学習のきっかけを作り、知の循環社会を作ることに繋げるため、必要である。
教育課	芸術文化の振興	B	「文化の香り高いまちづくり」を推進するため、必要である。
教育課	地区館事業	B	学校統合等により縮小しないよう現状を維持する。
教育課	総合型スポーツクラブ運営費	B	町民に運動する機会を提供するため、必要である。
教育課	学校給食湯沢産米提供補助事業	B	郷土の特産品への子どもたちの理解を深め、安心安全な学校給食を実現するため、必要である。
教育課	学校給食センター設備改修	B	計画的に実施する。

評価項目 A…拡大、B…現状維持、C…縮小、D…統廃合、E…廃止・休止

人件費の状況

—— 人件費の抑制に努めています ——

人件費の状況（平成 26 年度 決算）

人件費には、職員の他に町議会議員、非常勤特別職などにかかる報酬、給料、手当、共済費、負担金などが含まれます。

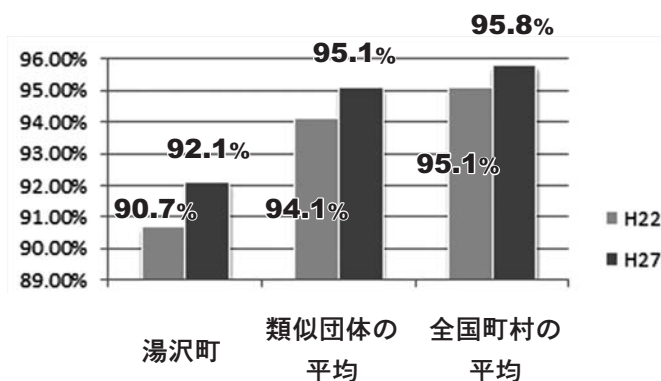
普通会計歳出額	実質収支	人 件 費	歳出額に占める 人件費の率	(参考) H25 年度 の人件費率
71 億 9,093 万円	3 億 2,153 万円	10 億 1,917 万円	14.1%	11.9%

▷ラスパイレス指数

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 としたときの自治体職員の給与水準を示すものです。湯沢町の場合、平成 27 年度は 92.1% ですので、国家公務員より 7.9% 水準が低いことになります。

※類似団体とは、人口規模や産業構造が湯沢町と類似している市町村のことです。類似団体の平均とは、類似団体のラスパイレス指数を単純に平均したものです。

(各年 4 月 1 日)



職員数の推移

職員数については、今後も事務事業の見直し、民営化・委託化の推進、より効率的な組織体制と職員配置を実施することにより削減を図り、引き続き人件費の抑制を進めていきます。

(単位：人)

部 門 別	年度	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年
一般行政		117	114	115	110	110	101
教育		19	16	15	13	14	11
普通会計		136	130	130	123	124	112
公営企業等会計		16	16	16	16	14	13
総合計		152	146	146	139	138	125

5年間で27名減
DOWN

- (注意) 1 各年度における部門別職員数です。(特別職、教育長除く)
2 平成 28 年 4 月 1 日の職員数は、123 名です。

特別職の報酬等

町長や議会議員等の報酬等を改定する場合は、町民で構成する「特別職報酬等審議会」で検討します。審議会では、町長からの諮問を受けて具体的に報酬額や改定の期日を検討し、審議会での決定事項を町長に答申します。町長は審議会の決定事項を尊重して改正条例を町議会に提出し、議決を受けます。

▶ 報酬等月額

区 分	平成 28 年 4 月 1 日現在	平成 27 年 4 月 1 日現在			
	湯 沢 町	湯 沢 町	県内町村平均	全国町村平均	類似団体平均
町 長	723 千円	723 千円	700 千円	731 千円	724 千円
副 町 長	595 千円	595 千円	569 千円	601 千円	592 千円
教 育 長	522 千円	522 千円	499 千円	547 千円	540 千円
議 長	288 千円	288 千円	265 千円	290 千円	288 千円
副 議 長	236 千円	236 千円	204 千円	235 千円	235 千円
議 員	213 千円	213 千円	186 千円	213 千円	215 千円

一般職の給与

▶ 平均給料月額、平均年齢などの状況

一般行政職	平成 27 年 4 月 1 日現在			平成 26 年 4 月 1 日現在
	湯 沢 町	類似団体平均	新潟県職員	湯 沢 町
職員一人当たりの 平均給料月額	305,900 円	307,472 円	333,646 円	302,900 円
職員一人当たりの 平均給与月額	333,355 円	333,354 円	363,277 円	330,146 円
職員の平均年齢	42.1 歳	42.2 歳	43.2 歳	42.3 歳

※平均給与月額とは、給料と各種手当を合算したもの（時間外勤務手当等除く）です。

	平成 26 年度			平成 25 年度
	湯 沢 町	類似団体平均	新潟県職員	湯 沢 町
一人当たり年間給与額 (普通会計決算)	532 万円	556 万円	683 万円	528 万円

※退職手当は含みません。

▶ 期末・勤勉手当の状況（平成 26 年度）

- ・一人当たり平均支給額 129 万円
 - ・支給割合
 - 6 月期 期末手当 1.225 月分 勤勉手当 0.675 月分
 - 12 月期 期末手当 1.375 月分 勤勉手当 0.825 月分
- ※勤勉手当は、勤務成績が良好の場合の支給月数です。

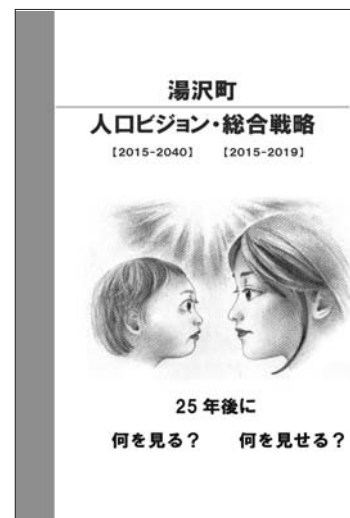


湯沢町人口ビジョン・総合戦略について

平成 26 年 11 月に成立した「まち・ひと・しごと創成法」に基づき、湯沢町では人口減少の克服と地方創成を目的とした「湯沢町人口ビジョン・総合戦略」を平成 27 年 10 月に策定しました。

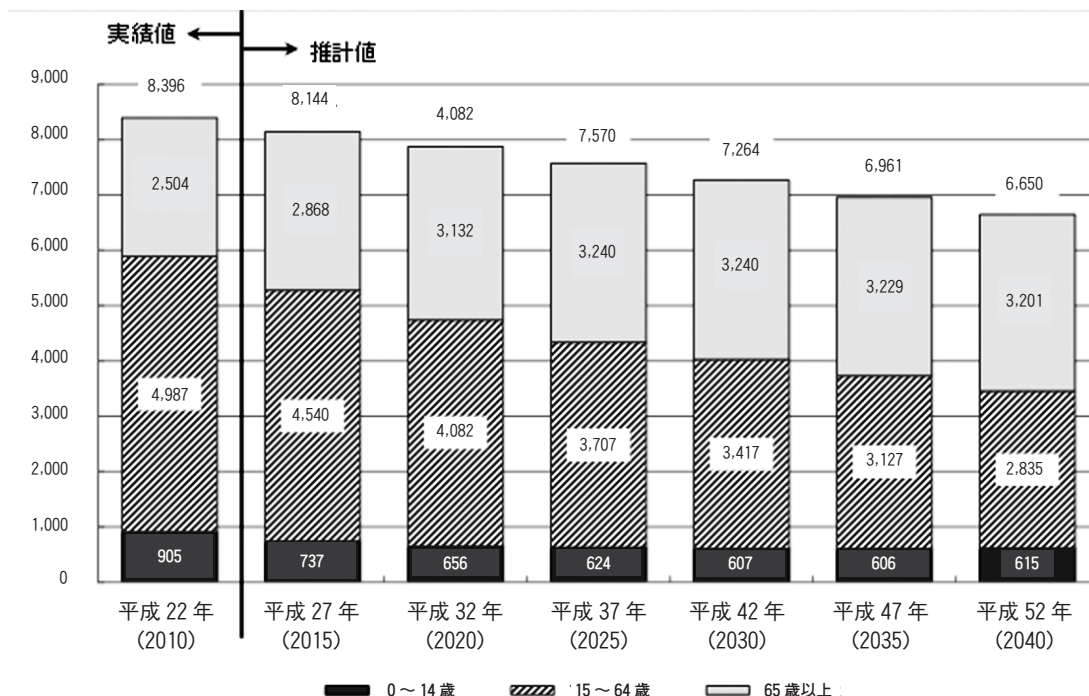
人口ビジョンとは、今後の人口推移が与える社会的・経済的な影響について分析を行い、今後の地域社会の活性化に向けた将来展望・方向性を明らかにするものです。

湯沢町人口ビジョンは、2040 年（平成 52 年）に人口 6,650 人を維持することを掲げています。



人口の将来展望

	湯沢町人口ビジョン	社人研推計※ 1	日本創生会議推計※ 2
2010 年（平成 22 年）	8,396 人		
2040 年（平成 52 年）	6,650 人	5,466 人	5,214 人



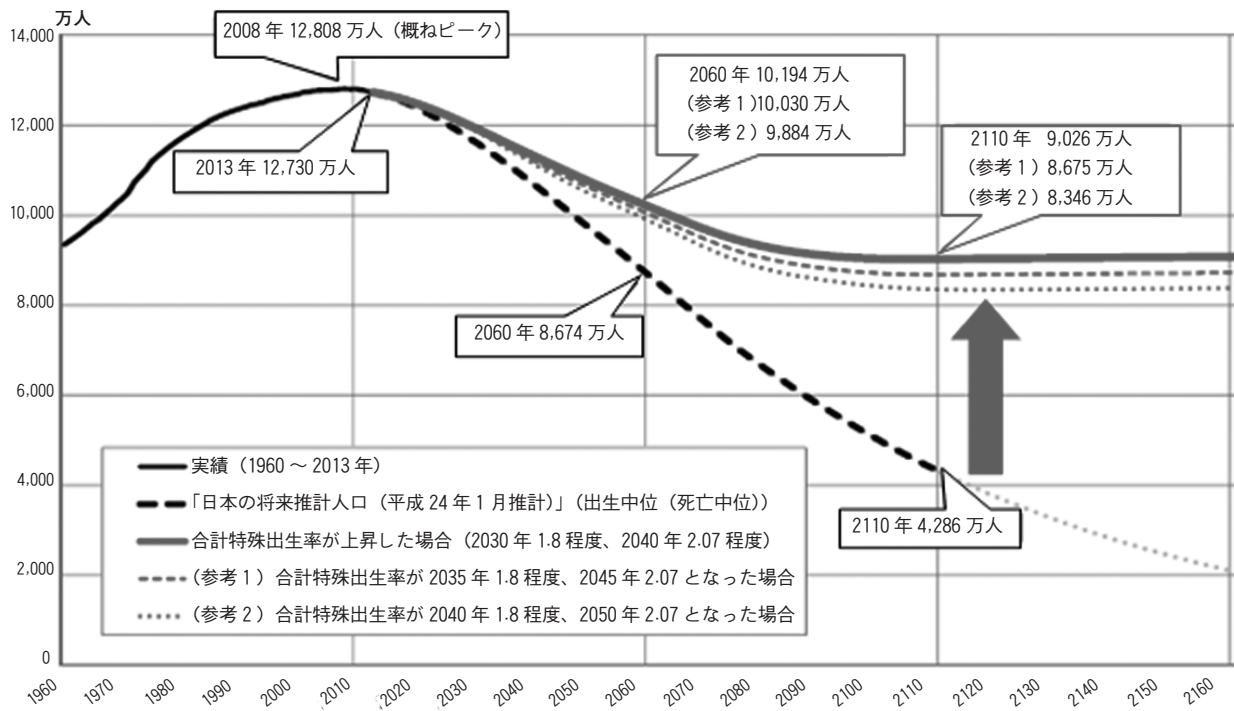
※ 1 社 人 研：厚生労働省に所属する国立の研究機関で、人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。正式名称は国立社会保障・人口問題研究所。

※ 2 日本創成会議：2011 年 5 月に発足した民間の会議体であり、14 年 5 月に、同会議の人口減少問題検討分科会が、2040 年には若年女性の流出により全国で 896 の市区町村が人口減少による消滅の可能性のある「消滅可能性都市」となると発表した。湯沢町も消滅可能性都市とされている。

(参考) 国の長期ビジョン

国は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において、仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇すると、2060年の総人口は約1億200万人になると推計しています。

■「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」における長期的な見通し



湯沢町総合戦略

人口ビジョンで掲げた将来展望の目標値を達成するため、「湯沢町総合戦略」を策定しました。総合戦略は6つの基本目標から構成されており、平成28年度予算にはそれぞれ基本目標について、以下の項目の事業に関する予算が計上されています。

基本目標1 魅力にあふれ、やりがいを感じて働けるまち

項目	担当課	事業概要	予算
起業支援	企画政策課	町内で起業するまたは新規事業に参入する事業者や個人を積極的に支援します。	500万円

基本目標2 雇用が安定し、活力ある産業が持続するまち

項目	担当課	事業概要	予算
女性の就労を支援します	観光商工課	育児や介護等の理由により離職して、現在仕事に就いていない方の資格取得を支援します。	40万円
外国人労働者受入れ態勢の整備	観光商工課	国際化に対応するための外国人労働者受入れ態勢を整備します。そのための先進地視察を行います。	2万4千円

基本目標 3 若者が生活の場として選択するまち（重点目標）

項目	担当課	事業概要	予算
新幹線通勤を支援します	企画政策課	湯沢町にU・I・Jターンし、上越新幹線を利用して首都圏へ通勤する方を支援します。	360 万円
移住相談窓口を設置します	企画政策課	湯沢町にU・I・Jターンを検討している方の相談窓口を設置し、一元的な情報提供を行い、定住を促進します。移住リーフレットの作成や広報戦略官と協力し移住PRを実施します。	30 万円
湯沢の生活体験	企画政策課	湯沢での生活に興味ある方に、実際に生活を体験してもらう事業を実施します。	39 万 4 千円
冬期間の生活支援	企画政策課	U・I・Jターン世帯が雪国で生活するための支援をします。	3 万円
克雪住まいづくり支援	建設課	U・I・Jターン世帯が取得した住宅に係る融雪、耐雪、落雪設備の整備を支援します。	20 万円
U・Iターン促進住宅支援モデル事業	企画政策課	U・Iターンにより就職する方の賃貸住宅への入居を支援します。	260 万 4 千円
合同企業説明会の開催	観光商工課	U・I・Jターン者向けの合同企業説明会を、金融機関とも連携して開催します。	12 万円

基本目標 4 子どもがすくすく育つまち

項目	担当課	事業概要	予算
子ども医療費の無料化を実施します	町民課	18歳未満の子どもにかかる医療費の自己負担無料化を実施します。	330 万円
婚活支援	企画政策課	結婚相手紹介サービス会社への入会や、南魚沼市と共同でミーティングパーティーを開催し、結婚を希望する町民を支援します。	51 万 4 千円
休日保育	子育て支援課	観光産業に従事する保護者が多いという特性に対応するため、休日保育を実施します。	228 万 9 千円
延長保育	子育て支援課	働く家庭のニーズに対応するため、延長保育の充実を図ります。	117 万 4 千円
病児・病後児保育	子育て支援課	病気にかかっている（病児）、又は病気の回復期にあり、通常の保育を受けることができない子どもを預かる、病児・病後児保育を実施します。	493 万 5 千円
児童クラブ	子育て支援課	保護者が安心して働くことができるよう、放課後に児童を預かる児童クラブの充実を図ります。	716 万円
ファミリーサポートセンター利用支援	子育て支援課	子育てを手伝って欲しい方と、子育てをお手伝いしてくれる方とが、地域の中で助け合いながら子育てを支援する有償のボランティア活動の利用を支援します。	84 万円
英語学習の充実	子育て支援課	ALTの活用やみくに国際学園との連携により、園児からの英語学習の充実を図ります。	950 万円

基本目標5 多くの人が訪れ、交流する活気あふれるまち

項目	担当課	事業概要	予算
外国人観光客の誘致を進めます	観光商工課	湯沢町観光協会が実施する外国人観光客の誘致及び受入れ態勢の整備を支援します。	1,100 万円
MICE 誘致に取り組みます	観光商工課	MICE 誘致に取り組み、観光地としての競争力の向上と地域経済の活性化を図ります。	250 万円
広報戦略官の選任	企画政策課	湯沢町の効果的なPR及び戦略作りを担う広報戦略官を、民間人から選任します。	200 万円
駐車場施設整備の調査	企画政策課 建設課	不足する駐車場施設の整備について調査します。	500 万円
観光推進体制の強化と 広域観光連携支援	観光商工課	観光推進体制の強化を図るため、日本型DMOの導入を検討します。また、雪国観光圏による広域観光の連携を支援します。	194 万 5 千円
歴史・文化を活かした 観光地づくり	観光商工課	町の歴史・文化を観光資源として発信し、地域の活性化につながる取組を実施します。	70 万円

基本目標6 安全・安心で快適に暮らせるまち

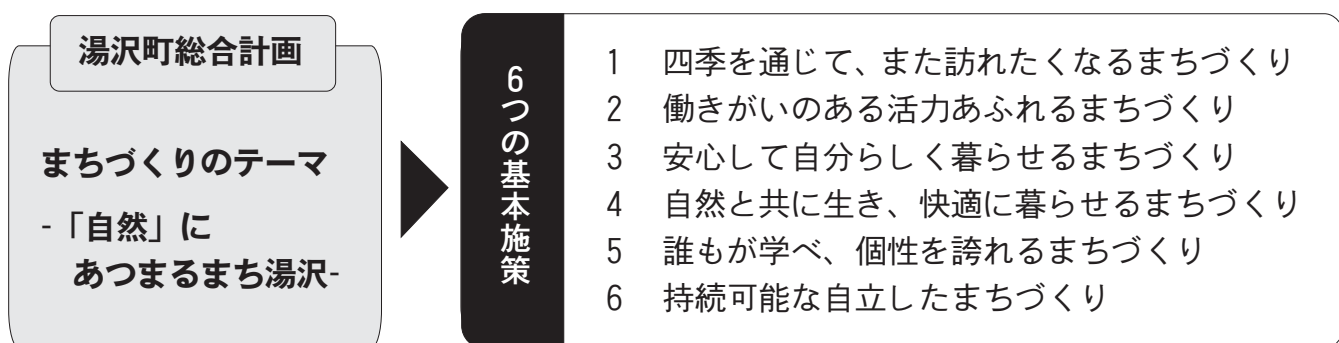
項目	担当課	事業概要	予算
緊急時避難体制を整備します	総務管理課	災害時等の緊急時における町民や観光客への情報伝達手段の確保と、避難体制の確立を推進します。	2,050 万円
若い世代のまちづくりへの参加を促進します	企画政策課	次代を担う若年世代の意見をこれからのまちづくりに反映させる取組を進めます。	11 万 7 千円
高齢者サロンの設置、運営の支援	福祉介護課	町内会を基盤とした高齢者サロンの設置、運営に対する支援の充実を図ります。	10 万円

「湯沢町人口ビジョン・総合戦略」を湯沢町ホームページで公開しています。ご希望の方には郵送いたしますので、企画政策課（784－3454）までお問い合わせをお願いします。



町の主な事業について湯沢町総合計画に掲げる基本施策に則り説明します

町の予算は、湯沢町総合計画に掲げる「湯沢らしさを追求する」「安全・安心を守る」「育つ力を伸ばす」という基本理念の実現に向けた施策を実行するために編成されます。ここでは、今年度行う主な事業を、湯沢町総合計画に則った6つの基本政策と「行政サービス・行政機能」の合計7項目に分けて紹介します。



主な事業の紹介に登場する「用語」について

〇〇〇事業	担当課	〇〇課		事業費	×××× 千円（前年度 ×××× 千円）	
【例】	財源	国	×× 千円	内訳	〇〇事業	×× 千円
		県	×× 千円		〇〇補助金	×× 千円
		町債	×× 千円		〇〇負担金	×× 千円
		町	×× 千円			
		他	×× 千円			

誰が負担したお金をもと
(財源)にして、事業を行
うかを表しています。

- ◇国 : 国が負担
- ◇県 : 県が負担
- ◇町債 : 借入金
- ◇町 : 町が負担 (一般財源)
- ◇他 : 利用者その他が負担

事業にかかる費用の内訳を、項目ごとに説明しています。

- ◇補助金：町が支援すると決めた事業や人に対して補助するお金
- ◇負担金：国や県等が行う事業にかかるお金のうち町が負担する分

本書は、湯沢町の予算について分かりやすく伝えることを目的に作成しているため、詳細について一部省略している場合があります。詳細については予算書をご覧ください。予算書は湯沢町役場総務部において公開しています。また、有料にて販売もしております。（一般会計予算書：980 円、特別会計予算書：1,100 円）



公園施設長寿命化対策支援事業 (P 35)

▶都市公園の施設整備などを行います。昨年度に引き続き中央公園西テニスコートを改修しフットサルコートを整備します。



緊急告知ラジオ不感地帯解消事業 (P 33)

▶昨年度実施した浅貝地区に続き、今年度は二居地区でも災害時における情報伝達手段として緊急告知放送を受信できるようにするため、FM放送事業者に補助金を交付することにより難聴地区の解消を図ります。



起業支援補助金 (P 22)

▶地域経済の活性化を図るため、町内に事業所を設置して起業及び湯沢町に新規参入する際に補助対象経費の1/2を補助することで事業者の支援を行います。



新幹線通勤補助金 (P 21)

▶湯沢町にU・I・Jターンし住宅を取得した世帯の方が、上越新幹線を利用して首都圏へ通勤する場合に定期代の一部を補助します。



子ども医療費無料化 (P 30)

▶18歳未満の子どもにかかる医療費の自己負担無料化を実施します。



穴沢河川公園トイレ建設 (P 35)

▶これまでは春から秋にかけて仮設トイレを設置していましたが、新たにトイレを整備し公園利用者の利便性向上を図ります。

平成 28 年度 予算の主な使い道

目 次

I 四季を通じて、また訪れたくなるまちづくり

観光産業の支援	20	観光施設管理費	21
雪国観光圏	20	定住・交流促進事業	21
湯沢町観光協会補助金	20	三俣地域振興対策費	21
越後湯沢秋桜マラソン大会	20	水産業振興費	22
公衆浴場費	21	都市計画総務費	22
商工振興費	21		

II 働きがいのある活力あふれるまちづくり

住宅・事業用施設リフォーム	22	水田営農活性化対策費	23
企業誘致・起業支援	22	農地中間管理事業	24
農業委員会費	23	花の郷運営費	24
中山間地域直接支払制度	23	体験工房大源太運営費	24
農業振興費	23	町有林費	24
農作物被害防除事業	23		

III 安心して自分らしく暮らせるまちづくり

社会福祉総務費	25	児童福祉総務費	28
社会福祉活動費	25	子育て総合支援費	28
障がい者生活支援事業費	25	認定こども園管理費	28
障がい者自立支援事業費	25	認定こども園運営費	28
障がい者団体等助成費	26	湯沢児童クラブ運営費	29
老人福祉総務費	26	児童遊園費	29
高齢者生活支援事業費	26	ひとり親家庭等医療費	29
老人施設等入所費	26	児童手当費	29
総合福祉センター等管理費	26	保健衛生総務管理費	29
健康増進施設管理費	27	健康づくり推進費	30
やすらぎ荘管理費	27	予防接種事業	30
介護保険事業費	27	う蝕予防費	30
国民健康保険事業費	27	母子健康事業費	30
後期高齢者医療事業費	27	検診事業	30
臨時福祉給付金	28	病院事業	31



Ⅳ 自然とともに生き、快適に暮らせるまちづくり

環境衛生一般管理費	31	克雪住宅整備事業	34
霊苑管理費	31	除雪対策費	34
塵芥処理一般管理費	31	土木総務管理費	34
塵芥処理費	32	道路橋梁維持管理費	34
ストックヤード管理費	32	道路橋梁新設改良事業	34
し尿処理費	32	交通安全施設一般管理費	35
交通安全対策費	32	河川管理・維持改修費	35
ペレットストーブ購入費補助	32	公園施設長寿命化対策支援事業	35
消防総務費・消防団費	33	都市計画施設維持費	35
水防費	33	住宅管理費	35
災害対策費	33	水道事業費	36
災害復旧費	33	下水道費	36
木造住宅耐震診断・改修事業	33		

Ⅴ 誰もが学べ、個性を誇れるまちづくり

国際交流事業	36	社会教育総務費	39
教育委員会費・事務局管理費	36	講座事業費	39
就学奨励費	37	公民館管理費	39
教職員住宅管理費	37	公民館事業費	39
学校給食事業費	37	地区館事業費	39
学園振興費	37	全国童画展事業費	40
小学校振興費	38	文化財保護一般管理費	40
中学校振興費	38	資料館管理費	40
学園管理費	38	生涯スポーツ推進費	40
小学校管理費	38		
中学校管理費	38		

Ⅵ 持続可能な自立したまちづくり

国土調査費	41	徴収嘱託員費	42
職員の資質向上	41	公共施設等総合管理計画策定	42
徴収費	41		

Ⅶ 行政サービス・行政機能

選挙費	42	監査委員費	44
議会費	42	町有財産管理費	44
賦課費	43	基金管理費	44
固定資産評価審査委員会費	43	湯沢高原ロープウェイ施設管理費	45
戸籍住民基本台帳費	43	旧学校施設等管理費	45
統計調査費	43	路線バス運行補助金	45
情報化推進費	43	湯沢こころのふるさと基金	45
労働対策費	44		
公債費	44		